

# 「労働法カレッジ」11月講座ご案内

## 労働条件の不利益変更の注意点

～ 有効性の判断基準と実務チェックポイント ～

経団連事業サービスでは、人事・労務・法務担当者ならびに管理職/経営者に求められる必須労働法知識として6つの講座を厳選し、その中からご関心のある講座を、どれでも、自由に、いくつでも組合わせて選択受講できる「労働法カレッジ」を開講しております。来る11月講座では、「労働条件の不利益変更」を取り上げ、そのチェックポイントを解説します。

グローバル競争が進む中、企業として処遇の適正化や雇用維持を目的に、社員の労働条件を変更せざるを得ない場合もあれば、公平・公正な人事処遇を目指した制度変更が必要となる場合もございます。しかし、労働条件の不利益変更となれば、訴訟問題への発展や、外部の合同労組等に加入しての団体交渉申込みといったケースも少なくありません。

そのため、トラブルの事前予防の観点から、常に法的リスクをチェックしながら進めていく必要がありますが、その一方、過度に法的リスクを懸念することで、経営上必要な施策にブレーキが掛かるような事態も望ましくはありません。

そこで今回の講座では、労働問題を専門とする弁護士より、実務的・実践的な内容にフォーカスし、最近の判例等からみた対策や注意点等をわかりやすく解説します。具体的には、判例法理を踏まえつつ実際にどの程度まで可能なのかという「判断基準」や法律上落としてはならない「手続」など、企業の人事担当者として押さえるべきポイントを解説していきます。2016年2月19日には最高裁で不利益変更に対する同意の有効性をめぐる判例が出ており、最近の動向も踏まえた実務対応を取り扱います。

新任人事担当者研修、新任管理者研修としても最適です。皆様のご参加をお待ちしております。

### <11月講座概要>

日 時	2018年11月27日(火) 13:50~16:30
場 所	日本印刷会館2階・202号室 <東京都中央区新富1-16-8> (地下鉄有楽町線「新富町駅」5番出口より徒歩2分、 地下鉄日比谷線・JR線「八丁堀駅」・日比谷線「築地駅」出口より徒歩6分)
内 容	「労働条件の不利益変更の注意点」 ・何が「労働条件の不利益変更」に当たるのか ・賃金・賞与・諸手当など人事制度を変更する際に注意すべきポイント ・従業員や組合の同意を得る必要はあるか ・従業員に何をどう説明するか ・労働時間・休日・休暇関連の変更 ・福利厚生関連の変更 ほか
講 師	石 寄・山中総合法律事務所 ヴァイスパートナー 弁護士 橋 大樹 氏
参加費 (1名1講座)	人事賃金センター会員ならびに経団連会員 12,960円(12,000円+消費税960円) 一 般 19,440円(18,000円+消費税1,440円)
定 員	人事・労務・総務担当、管理職の方々50名(先着順)

照 会 先：一般社団法人経団連事業サービス 人事賃金センター(担当：平田、多田)

〒100-8187 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL. 03-6741-0047 FAX. 03-6741-0051

<http://www.keidanren-jigyoservice.or.jp>

**「労働法カレッジ」全講座のご案内 \*毎月1講座開催。各講座年2回開催予定(基本的に同内容です)**

講座名	月日(時間は全講座 13:50~16:30) / 会場(定員) / 講師名
①退職・解雇・内定取消	10月22日(月) 会場：日本印刷会館2階・201号室(24名) 講師：石寄・山中総合法律事務所弁護士 仁野 直樹 氏
②労働条件不利益変更	11月27日(火) 会場：日本印刷会館2階・202号室(50名) 講師：同 弁護士 橋 大樹 氏
③メンタルヘルス対策	12月13日(木) 会場：三田NNビルB1階・スペースC(40名) 講師：同 弁護士 小森 光嘉 氏
④問題社員対策	*1月18日(金) 会場：日本印刷会館2階・202号室(50名) 講師：同 弁護士 安藤 源太 氏
⑤有期契約社員	*2月開催予定 会場：未定 講師：同 弁護士 塚越 賢一郎 氏
⑥労働時間管理	9月20日(木) 会場：日本印刷会館2階・202号室(50名) 講師：同 弁護士 土屋 真也 氏

参加費： 人事賃金センター又は経団連会員 12,960円(12,000円+消費税960円)  
(お1人様1講座あたり) 一般 19,440円(18,000円+消費税1,440円)

申込要領： ①以下の申込書に必要事項を記入の上、ファクシミリでお申込ください。原則、各講座の前々日までにお申込下さい。申込書受領後、ご請求書ならびに会場地図をお送りします。なお参加証は発行していません。当日、会場受付でお名前をご確認させていただきます(代理出席も可能です)。  
②参加費は、原則として最初のご受講講座日前日までにお振り込みください(講座後のお振込になる場合はお振込予定日を下記の申込書下欄にご連絡ください)。振込手数料は貴方にてご負担願います。参加お取り消しは各受講講座日の2日前までにご連絡ください。受講日前日以降のお取り消しや当日のご欠席は、キャンセル料として当該受講日講座の参加費全額を申し受けます。その場合、後日(ご入金を確認させていただいた後に)、資料をお送りいたします。

送付先(FAX: 03-6741-0051): 経団連事業サービス・人事賃金センター行

**経団連事業サービス 労働法カレッジ 参加申込書**

お会社名	人事賃金センター または経団連 会員 ・ 一般
(ふりがな)	
お申込担当者名 .....	所属・役職 .....
(〒 - )	TEL
所在地	FAX
	E-mail
(今後、各種セミナーや新刊図書の案内等をメールでお送りしてもよろしいでしょうか。 はい / いいえ )	
ご参加者名	ご参加者所属 ・ 役職
<参加費お振込が講座日以降となる場合は、お振込予定日をご記入願います>	
・ 月 日振込予定 ( みずほ ・ 三菱UFJ ・ 三井住友 ・ リソナ ) 銀行	

お申込講座日(申込欄に○印をつけてください)

講座名	日程(*は2019年)	申込
①退職・解雇・内定取消	10月22日(月)	
②労働条件不利益変更	11月27日(火)	
③メンタルヘルス対策	12月13日(木)	
④問題社員対策	*1月18日(金)	
⑤有期契約社員	*2月開催予定	
⑥労働時間管理	9月20日(木)	

\*今回ご紹介の講座は網掛けの講座です  
他の講座もお申込みいただけます

\*複数の方でご参加の場合は、本紙を  
コピーしてご利用下さい。

お申込講座合計 数	
--------------	--

※本紙にてお預かりした個人情報については、当法人の個人情報保護規程にもとづき、安全かつ適正に管理いたします。